

3. 調査の実施と回収状況

調査計画の当初は、外国人IT技術者を雇用する企業を確定し、その数の大きさに逆比例する比率で調査対象者数を確定し、アンケート調査を実施するという方法をとろうとした。しかし、外国人IT技術者を雇用する企業自体の把握が極めて困難で、さらにこの方法は限られた調査期間と予算規模から不可能なことが判明した。そこで、外国人IT技術者を雇用していると見られる、調査メンバーの日ごろお付き合いのある業界団体、企業に調査票の配布を依頼し、さらには調査メンバーらが直接、間接に知る外国人IT技術者に調査への協力を依頼した。

調査票の回収は、原則として、調査対象者があらかじめ配布しておいた返信用封筒を用いて調査対象者自らに投函してもらうという方法を主として用いた。それ以外では、インターネットで送付した調査票ファイルに調査対象者に記入してもらい、記入後のファイルを直接、早稲田大学現代政治経済研究所までメールで返信してもらうという方法をとった。

アンケート調査の実査期間は、既述の通り、2004年11月から2005年1月末までの3ヶ月間である。回収できた有効調査票は、203票となった。上記の方法をとったため、回収率は算出できないが、メールも含めて配布数の約半数くらいが回収できたのではないかと推測している。

また、この有効調査票203票の日本における外国人IT技術者全体の母集団に対する代表性であるが、外国人IT技術者のストックを上記のように6,000人から10,000人とすると、有効調査票の母集団に対する比率は2%から3%となり、アンケート調査としては少なくない比率と見ることができよう。

いずれにせよ、これだけのサンプル・サイズの、統一的方法による外国人IT技術者に対する調査はほとんどないのではないかと考えられる。本調査の内容が、各種の活動における基礎的情報となることを念願する。

なお、実査に用いた3種類の調査票（日本語版、中国基盤、英語版）は本報告書末尾に添付した。

注：

(1) 法務省ホームページ (<http://www.moj.go.jp/>) 中の資料編による。また、外国人IT技術者に関する事例の詳しい報告書として、筆者らも参加した、専門的、技術的分野の外国人技術者の雇用管理の在り方に関する検討委員会『専門的、技術的分野の外国人技術者の雇用管理のあり方に関する検討委員会報告書—IT技術者編—』(2003年3月)を参照されたい。

(2) 倉田良樹「日本における外国人IT技術者雇用の現状」一橋大学経済研究所ディスカッションペーパーNo. 217, 2004年。

(3) 社)電子情報技術産業協会・(社)日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会・(社)情報サービス産業協会『2004年コンピュータソフトウェア分野における海外取引および外国人就労等に関する実態調査』(2004年7月調査開始)による。

(白木三秀)

第 1 章 調査対象の属性

1. 性別

表 1 のように全サンプル 203 票の中、男性が 82.3% で最も多く、女性が 17.7% いる。国籍別に見ると中国は男性が 76.4% で女性が 23.6% を占め、男性は全サンプルの男性の平均比率を下回り、女性は全サンプルの平均比率を上回っている。その他の国は男性比率が全サンプルの男性比率を若干上回り、女性比率はそれの若干下回っている。インド、韓国は女性のサンプルが入っていない。

表 1 性別 (国籍別)

	問 1		合計
	男性	女性	
中国	76.4%	23.6%	100% (144)
インド	100.0%		100% (23)
韓国	100.0%		100% (20)
その他	87.5%	12.5%	100% (16)
	82.3%	17.7%	100% (203)

2. 年齢

表 2 年齢分布 (国籍別)

	問 2 年齢							合計
	25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳以下	50歳以上	
中国	20.1%	45.8%	20.8%	9.0%	3.5%		.7%	100% (144)
インド		47.8%	26.1%	26.1%				100% (23)
韓国		15.0%	30.0%	45.0%	5.0%	5.0%		100% (20)
その他		43.8%	25.0%	12.5%			18.8%	100% (16)
合計	14.3%	42.9%	22.7%	14.8%	3.0%	.5%	2.0%	100% (203)

問 2			
平均値	最小値	最大値	標準偏差
28.7	22	51	5.1
31	26	39	4.1
34.7	28	45	4.4
34.4	25	52	9.3
32.2	25.3	46.8	5.7

表 2 の年齢分布を見ると「25 歳未満」が 14.3%、「25 歳以上 30 歳未満」が 42.9% で最も多く、「30 歳以上 35 歳未満」が 22.7%、「35 歳以上 40 歳未満」が 14.8% を占め、40 歳未満が全体の 94.7% を占めている。40 歳以上からは比率が格段に下がり全体の 5.3% を占める。

国籍別分布を見ると、中国は「25 歳未満」が 20.1%、25 歳以上から 35 歳未満が 66.6% を占め、35 歳未満の比率が高い。インドは「25 歳以上 30 歳未満」が 47.8% で半数弱占め、30 歳以上から 40 歳未満が半数強占めている。韓国は 30 歳以上から 40 歳未満の間が 75% で比率が高い。その他の国は 25 歳以上から 35 歳未満に集中していることが分かる。

中国人技術者の年齢の平均値は 28.7、最小値は 22、最大値は 51、標準偏差は 5.1 である。インド人技

術者の年齢の平均値は 31、最小は 26、最大は 39、標準偏差は 4.1 である。韓国人技術者の年齢の平均値は 34.7、最小値は 28、最大値は 39、標準偏差は 4.1 である。その他の国籍の技術者の年齢の平均値は 34.4、最小値は 25、最大値は 52、標準偏差は 9.3 である。

3. 国籍

表3 国籍分布

	人数	パーセント
中国	144	70.9
インド	23	11.3
韓国	20	9.9
その他	16	7.9
合計	203	100.0

表 3 の国籍分布を見ると全サンプル 203 票の中、中国人技術者が 70.9%で最も多く、その次インドが 11.3%、韓国が 9.9%、その他の国籍が 7.9%入っている。

4. 住居

居住地域の分布は表 4 のように国籍に関係なく首都圏に集中しているのが特徴である。『東京都』が 53%で最も多く、その次が「千葉」が 18%、「神奈川県」に住んでいるは 11%、「埼玉」が 9.4%である。

表4 お住まいの分布(国籍別)

	問4												合計
	北海道	茨城県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	長野県	岐阜県	滋賀県	大阪府	無回答	
中国	.7%		.7%	12.5%	18%	48%	13%	2.1%	1.4%		3.5%	.7%	100%
インド					26%	48%	13%			9%	4.3%		100%
韓国					15%	85%							100%
その		6.3%		6.3%	13%	69%	6.3%						100%
合計	.5%	.5%	.5%	9.4%	18%	53%	11%	1.5%	1.0%	1%	3.0%	.5%	100%

5. 婚姻

表5 婚姻状況(国籍別)

	問5					合計
	結婚している (配偶者と同居している)	結婚している (配偶者と別居している)	結婚していない (離婚・死別)	結婚していない (未婚)	無回答	
中国	36.1%	7.6%		55.6%	.7%	100%(144)
インド	47.8%	4.3%	4.3%	39.1%	4.3%	100%(23)
韓国	45.0%	25.0%		30.0%		100%(20)
その他	62.5%			37.5%		100%(16)
合計	40.4%	8.4%	.5%	49.8%	1.0%	100%(203)

結婚状況は表 5 のように「結婚していない (未婚)」外国人 I T 技術者が 49.8%で、約半数を占めている。「結婚している (配偶者と同居している)」外国人 I T 技術者は 40.4%を占めている。国籍別に見ると中国は「結婚していない (未婚)」の比率がやや高く、インド、韓国、その他は「結婚している (配偶者と同居している)」比率が他より高い。「結婚している (配偶者と別居)」の比率も 8.4%で、単身赴任している外国人技術者も少なくない。

表5-1 配偶者の国籍（国籍別）

	付問5-1				合計
	あなたと同じ国籍	日本	その他	無回答	
中国	92.1%	4.8%	1.6%	1.6%	100%(63)
インド	100.0%				100%(12)
韓国	100.0%				100%(14)
その他	30.0%	70.0%			100%(10)
合計	87.9%	10.1%	1.0%	1.0%	100%(99)

結婚している 99 人の配偶者の国籍を見ると表 5-1 のように「あなたと同じ国籍」が 87.9%で配偶者の国籍は殆ど本人と同じ国籍である。「日本国籍」が 10.1%、「その他の国籍」が 1%、「無回答」が 1%である。

表5-2 配偶者の年齢（国籍別）

	問 5-2							合計
	25歳未満	25歳以上30歳未満	30歳以上35歳未満	35歳以上40歳未満	40歳以上45歳未満	50歳以上	無回答	
中国	14.3%	36.5%	17.5%	15.9%	12.7%	1.6%	1.6%	100% (63)
インド	8.3%	50.0%	33.3%	8.3%				100% (12)
韓国			28.6%	57.1%	7.1%		7.1%	100% (14)
その他		30.0%	20.0%	10.0%	20.0%	20.0%		100% (10)
合計	10.1%	32.3%	21.2%	20.2%	11.1%	3.0%	2.0%	100% (99)

結婚している 99 人の配偶者の年齢分布は表 5-2 のように「25 歳未満」が 10.1%、「25 歳以上 30 歳未満」が 32.3%、「30 歳以上 35 歳未満」が 21.2%、「35 歳以上 40 歳未満」が 20.2%、「40 歳以上 45 歳未満」が 11.1%、50 歳以上が 3%、「無回答」が 2%である。

「結婚している」と回答した人と「結婚していない（離婚・死別）」と回答した人にことも有無を聞いた結果は表 5-3 のように、子供が「いる」が 48.5%で半数弱、「いない」が 50.5%で半数以上は子供がいない。

表5-3-1 子供の有無（国籍別）

	付問5-3 1			合計
	いる	いない	無回答	
中国	42.9%	57.1%		100% (63)
インド	50.0%	50.0%		100% (12)
韓国	57.1%	35.7%	7.1%	100% (14)
その他	70.0%	30.0%		100% (10)
合計	48.5%	50.5%	1.0%	100% (99)

子供がいると回答した人に子供の人数を聞いた結果は表 5-3-2 のように、一人子の家庭が 52.2%で半数を超え、二人子の家庭が 45.7%で、子供が 3 人いる家庭は 2.2%で最も少ない。国籍別に見ると中国国籍は一人子が 80.8%で比率が最も高く、インド国籍の場合は二人子が 100%、韓国とその他の国籍の場合も二人子の比率が高い。

表5-3-2 子供の人数(国籍別)

	付問5-3.2			合計
	1人	2人	3人	
中国	80.8%	15.4%	3.8%	100% (26)
インド		100.0%		100% (6)
韓国	12.5%	87.5%		100% (8)
その他	33.3%	66.7%		100% (6)
合計	52.2%	45.7%	2.2%	100% (46)

第一子の子供の年齢は「6歳未満」が35.4%、「6歳以上12歳未満」が35.4%、「12歳以上15歳未満」が10.4%、「15歳以上」が16.7%、「無回答」が2.1%占めている。国籍別に見ると中国とその他の国籍は6歳未満の幼稚園児の比率が高く、インドは12歳未満が100%占め、韓国は6歳以上12歳未満の比率が高い。

表5-4a2-1 第一子の年齢(国籍別)

	問5-4 第一子の年齢					合計
	6歳未満	6歳以上12歳未満	12歳以上15歳未満	15歳以上	無回答	
中国	40.7%	22.2%	18.5%	14.8%	3.7%	100 (27)
インド	33.3%	66.7%				100% (6)
韓国		75.0%		25.0%		100% (8)
その他	57.1%	14.3%		28.6%		100% (7)
合計	35.4%	35.4%	10.4%	16.7%	2.1%	100% (48)

表5-4a2 第一子の国籍(国籍別)

	人数	付問 5-4a2.1	付問 5-4a2-2
		あなたと 同じ国籍	日本
中国	24	3	
インド	6		
韓国	8		
その他	5	5	
合計	43	8	

第一子48人の国籍の(1)内訳は表5-4a2のように「あなたと同じ国籍」が43人、「日本」国籍が8人いる。「その他」の国籍はなかった。

第一子との同別居状況は表5-4a-3のように「あなたと同居」が75%、「あなたと別居」が22.9%、「無回答」が2.1%である。国籍別に見ると「あなたと同居」と回答した比率は中国が66.7%、インドが100%、韓国人が75%、

その他の国の人が85.7%で、「あなたと別居」と回答した比率は中国人が29.6%、インド人は0%、韓国人が25%、その他の国籍の人が14.3%である。

(1) アンケート票の設計のとき国籍はあてはまるものすべてに○を付けて、多種選択を行った。

表 5-4a-3 第一子との同別居状況（国籍別）

	付問5-4a3			合計
	あなたと同居	あなたと別居	無回答	
中国	66.7%	29.6%	3.7%	100% (27)
インド	100.0%			100% (6)
韓国	75.0%	25.0%		100% (8)
その他	85.7%	14.3%		100% (7)
合計	75.0%	22.9%	2.1%	100% (48)

第二子の年齢は表 5-4b-1 のように「6 歳未満」が 72.7%、「6 歳以上 12 歳未満」が 13.6%、「12 歳以上 15 歳未満」が 9.1%、「15 歳以上」が 4.5%である。国籍別に見ても各国とも「6 歳未満」の比率が高い。

表5-4b-1 第二子の年齢（国籍別）

	付問5-4 第二子年齢				合計
	6歳未満	6歳以上12歳未満	12歳以上15歳未満	15歳以上	
中国	60.0%	40.0%			100% (5)
インド	100.0%				100% (6)
韓国	57.1%	14.3%	28.6%		100% (7)
その他	75.0%			25.0%	100% (4)
合計	72.7%	13.6%	9.1%	4.5%	100% (22)

表5-4b-2 第二子の国籍（国籍別）

		付問 5-4b2-1	付問 5-4b2-2 日本
		あなたと 同じ国籍	
中国	人数	4	
インド	人数	5	
韓国	人数	7	
その他	人数	3	3
合計	人数	19	3

第二子 22 人の国籍（2）の内訳は表 5-4b-2 のように「あなたと同じ国籍」が 19 人「日本」が 3 人いる。「その他」の国籍はなかった。

第二子との同別居状況は表 5-4b-5 のように「あなたと同居」が 81.8%、「あなたと別居」が 13.6% 「無回答」が 4.5%である。国籍別に見ると中国は「あなたと同居」が 60%、「あなたと別居」が 40% で、インドは「あなたと同居」が 83.3%、「無回答」が 16.7%、韓国は「あなたと同居」が 85.7%、「あなたと別居」が 14.3%、その他の国籍は「あなたと同居」が 100%である。

(2) アンケート票の設計のとき国籍はあてはまるものすべてに○を付けて、多種選択を行った。

表5-4b-5 第二子との同別居状況

	付問5-4 第二子とのどう別居			合計
	あなたと同居	あなたと別居	無回答	
中国	60.0%	40.0%		100% (5)
インド	83.3%		16.7%	100% (6)
韓国	85.7%	14.3%		100% (7)
その他	100.0%			100% (4)
合計	81.8%	13.6%	4.5%	100% (22)

サンプルに入っている末っ子（第三子）1人の年齢は3歳、国籍は「あなたと同じ国籍」で「あなたと同居」している。

6. 学歴

学歴は表6-1のように「大学」卒者が70.9%、「大学院修士課程」修了者が24.6%で、最も多い。国籍別に見ると中国人、インド人、韓国人技術者は「大学」卒の比率75%で、相対的比率が高いのに対し、「その他」の国の技術者は「大学院修士課程」修了者の比率が相対的に多い。

表6-1 学歴（国籍別）

	問6(1)					合計
	中学・高校	短期大学・専門学校	大学	大学院修士課程	大学院博士課程	
中国	.7%	2.1%	75.0%	20.8%	1.4%	100% (144)
インド			69.6%	30.4%		100% (23)
韓国		5.0%	65.0%	25.0%	5.0%	100% (20)
その他			43.8%	50.0%	6.3%	100% (16)
合計	.5%	2.0%	70.9%	24.6%	2.0%	100% (203)

最終学歴のときの専門分野についての質問に関する回答は表6-2のように「コンピュータ関連理工系」が65.5%、「コンピュータ関連以外の理工系」が21.2%、「文系」が9.4%、「その他」3.4%、「無回答」が0.5%である。国別で見ると中国人、インド人、その他の国のIT技術者の専門分野は「コンピュータ関連理工系」が多く、韓国人は「コンピュータ関連以外の理工系」が多い。

表6-2 最終学歴の専門分野（国籍別）

	問6(2)					合計
	コンピュータ関連の理工系	コンピュータ関連以外の理工系	文系	その他	無回答	
中国	68.1%	18.1%	9.7%	3.5%	.7%	100% (144)
インド	91.3%	4.3%		4.3%		100% (23)
韓国	25.0%	55.0%	20.0%			100% (20)
その他	56.3%	31.3%	6.3%	6.3%		100% (16)
合計	65.5%	21.2%	9.4%	3.4%	.5%	100% (203)

7. まとめ

今回の調査結果から見ると日本にいるIT技術者は男性が82.3%で最も多く、年齢は40歳未満が全体の94.7%を占めている。40歳以上は比率が格段に下がり全体の5.3%しか占めていない。国籍分布を見ると全サンプル203票の中、中国人技術者が70.9%で最も多く、その次インド、韓国、その他の国籍順になっている。

居住地域は53%が「東京都」に集中している。

婚姻状況は「結婚していない（未婚）」が半数以上を占め、「結婚している（配偶者と同居している）」が40.4%を占めている。「結婚している（配偶者と別居）」の比率も8.4%で、単身赴任している外国人技術者も少なくない。

一方、結婚していると回答した者の配偶者の国籍は殆ど「あなたと同じ国籍」で、「日本」が11%占めている。結婚している人の中約半数は子供がいる。一人子の家庭が52.2%で半数を超え、二人子の家庭が45.7%で、子供が3人いる家庭は2.2%で最も少ない。子供の年齢分布は12歳未満に集中している。子供の国籍は全員が「あなたと同じ国籍」で、日本国籍が11人、その他の国の国籍はなかった。親と同居している子供の比率は高いが、中国、韓国の別居している比率も低くない。

6. 学歴は「大学」卒が70.9%、「大学院修士課程」修了が24.6%で最も多く、最終学歴の専門分野は国別で見ると中国、インド、その他の国は「コンピュータ関連理工系」の比率が相対的高く、韓国は「コンピュータ関連以外の理工系」の比率が比較的高い。

(尹春華)

III-2-第3部-第3章

第2章 日本における滞在期間・スキル・処遇

1. 在留資格と滞在期間

表 2-1 で国籍別の在留資格をみると、全体で7割以上を「技術」が占めており、次いで「人文知識・国際業務」が多い。国籍別に見てもこの傾向はほぼ同じであるが、インドにおいては、「人文知識・国際業務」に該当する人がおらず、「企業内転勤」や「永住」の割合が高くなっている。

表 2-1 在留資格

		問7(1)							合計
		技術	研究	人文知識 国際業務	企業内転勤	永住	その他	無回答	
問3	中国	75.0%	0.7%	9.7%	6.3%	4.9%	2.8%	0.7%	100.0% (144)
	インド	73.9%	0.0%	0.0%	8.7%	8.7%	4.3%	4.3%	100.0% (23)
	韓国	90.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0% (20)
	その他	62.5%	0.0%	12.5%	0.0%	18.8%	6.3%	0.0%	100.0% (16)
	全体	75.4%	0.5%	8.9%	5.4%	5.9%	3.0%	1.0%	100.0% (203)

表 2-2 を見ると、全体の6割以上が2000年代に入ってから来日している。特にインド国籍では2000年代に入ってから来日している人が多く、82.6%を占めている。

表 2-2 来日年

		問7(2)					問7(2)					
		~1989年	1990年 ~1994年	1995年 ~1999年	2000年~	無回答	合計	平均値	最小値	最大値	標準 偏差	度数
問3	中国	2.1%	9.7%	20.8%	66.7%	0.7%	100.0% (144)	2000.2	1987	2004	3.94	143
	インド	0.0%	13.0%	4.3%	78.3%	4.3%	100.0% (23)	2001.3	1992	2004	3.68	22
	韓国	0.0%	0.0%	45.0%	55.0%	0.0%	100.0% (20)	1999.8	1996	2003	1.94	20
	その他	6.3%	25.0%	31.3%	37.5%	0.0%	100.0% (16)	1996.1	1978	2004	7.02	16
	全体	2.0%	10.3%	22.2%	64.5%	1.0%	100.0% (203)	1999.9	1978	2004	4.23	201

表 2-3 を見ると、日本での通算滞在年数は、全体では2年が20.7%と最も多いものの、10年以上も19.2%を占めており長期にわたって滞在している人も多い。全体の平均は5.0年である。

日本での通算勤務年数は、表 2-4 より、全体で0年~2年が約5割を占めている。国籍別では、韓国国籍は3年以上勤務している人の割合が相対的に高い。全体の平均は3.5年である。

表 2-3 日本での通算滞在年数

		問7(3)							
		0年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
問3	中国	2.1%	16.0%	19.4%	13.2%	11.1%	4.9%	6.9%	2.1%
	インド	0.0%	21.7%	34.8%	13.0%	4.3%	4.3%	4.3%	0.0%
	韓国	0.0%	0.0%	20.0%	15.0%	15.0%	5.0%	20.0%	0.0%
	その他	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	6.3%
	全体	1.5%	14.8%	20.7%	12.3%	10.3%	4.4%	7.4%	2.0%

					問7(3)				
8年	9年	10年～	無回答	合計	平均値	最小値	最大値	標準偏差	度数
5.6%	0.7%	15.3%	2.8%	100.0% (144)	4.7	0	18	3.91	140
0.0%	0.0%	13.0%	4.3%	100.0% (23)	3.6	1	12	3.40	22
10.0%	0.0%	15.0%	0.0%	100.0% (20)	5.6	2	17	3.78	20
18.8%	6.3%	37.5%	0.0%	100.0% (16)	8.8	1	26	6.49	16
6.4%	1.0%	16.7%	2.5%	100.0% (203)	5.0	0	26	4.26	198

表 2-4 日本での通算勤務年数

		問7(4)							
		0年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
問3	中国	3.5%	23.6%	25.0%	15.3%	9.7%	4.2%	6.3%	2.1%
	インド	0.0%	21.7%	34.8%	13.0%	8.7%	0.0%	4.3%	0.0%
	韓国	0.0%	0.0%	35.0%	30.0%	15.0%	5.0%	5.0%	0.0%
	その他	0.0%	25.0%	18.8%	6.3%	12.5%	0.0%	6.3%	0.0%
	全体	2.5%	21.2%	26.6%	15.8%	10.3%	3.4%	5.9%	1.5%

					問7(4)				
8年	9年	10年～	無回答	合計	平均値	最小値	最大値	標準偏差	度数
1.4%	1.4%	5.6%	2.1%	100.0% (144)	3.3	0	15	2.86	141
0.0%	0.0%	13.0%	4.3%	100.0% (23)	3.5	1	12	3.39	22
0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	100.0% (20)	4.1	2	17	3.58	20
12.5%	0.0%	18.8%	0.0%	100.0% (16)	5.2	1	14	4.65	16
2.0%	1.0%	7.9%	2.0%	100.0% (203)	3.5	0	17	3.19	199

2. IT 関連資格と日本語スキル

表 2-5 を見ると、IT 関連資格は保有していない人が全体の約 6 割を占める。国籍別ではインド国籍は保有割合が相対的に低く、韓国国籍は保有割合が相対的に高い。

表 2-5 IT 関連資格保有の有無

		問8			
		持っている	持っていない	無回答	合計
問3	中国	34.7%	56.3%	9.0%	100.0% (144)
	インド	13.0%	78.3%	8.7%	100.0% (23)
	韓国	40.0%	60.0%	0.0%	100.0% (20)
	その他	25.0%	68.8%	6.3%	100.0% (16)
	全体	32.0%	60.1%	7.9%	100.0% (203)

表 2-6 を見ると、保有している IT 関連資格は国籍によって傾向が異なる。中国国籍では、自国の資格よりも日本の資格を取得している割合が高い。一方、韓国国籍では自国資格の取得割合が高い。

表 2-6 保有している IT 関連資格

		付問8-1						
		中国の資格			インドの資格	韓国の資格		
		プログラマ	ソフトウェア・エンジニア	システム・アナリスト	DOEACレベル	情報機器運用技能士	情報処理産業技師	情報処理技師
問3	中国	3.5%	2.1%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	インド	4.3%	0.0%	0.0%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%
	韓国	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	5.0%
	その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	全体	3.0%	1.5%	0.5%	0.5%	1.5%	1.0%	0.5%

(M.A.)

日本の資格							その他の国の資格	全体
初級システム・アドミニストレイター	基本情報技術者	ソフトウェア開発技術者	アプリケーション・エンジニア	プロダクト・マネージャー	システム・アナリスト			
2.8%	19.4%	3.5%	0.0%	0.0%	0.7%	13.9%	100.0% (144)	
4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	100.0% (23)	
5.0%	0.0%	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%	15.0%	100.0% (20)	
0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0% (16)	
3.0%	14.3%	3.0%	0.5%	0.0%	0.5%	13.8%	100.0% (203)	

表 2-7 を見ると、全体では9割近くが「日常生活に支障のない程度」以上の日本語スキルを保有している。しかしながら、インド国籍では、「全くできない」「できない」と回答した割合は4割以上を占めている。

表 2-7 日本語スキル

		問9						
		全くできない	できない	日常生活に支障のない程度	対応できる	あらゆる状況に対応できる	無回答	合計
問3	中国	2.1%	6.3%	27.1%	34.0%	29.9%	0.7%	100.0% (144)
	インド	21.7%	21.7%	30.4%	21.7%	4.3%	0.0%	100.0% (23)
	韓国	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0% (20)
	その他	0.0%	18.8%	6.3%	37.5%	37.5%	0.0%	100.0% (16)
	全体	3.9%	8.4%	25.6%	34.5%	27.1%	0.5%	100.0% (203)

3. 処遇

表 2-8 を見ると、全体では「300～400 万円未満」が最も多く、次いで「200～300 万円未満」「400～500 万円未満」の順となっている。国籍別では中国とインドは400万円未満が6割以上を占めるが、韓国では15%となっており相対的に高年収の割合が高い。

表 2-8 年収

		問10							
		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満
問3	中国	1.4%	10.4%	20.8%	28.5%	19.4%	10.4%	4.2%	1.4%
	インド	0.0%	13.0%	26.1%	21.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%
	韓国	0.0%	0.0%	10.0%	5.0%	45.0%	15.0%	15.0%	5.0%
	その他	0.0%	0.0%	6.3%	18.8%	6.3%	6.3%	18.8%	12.5%
	全体	1.0%	8.9%	19.2%	24.6%	18.7%	9.4%	5.9%	3.4%

800～900万円未満	900～1,000万円未満	1,000～1,100万円未満	1,100～1,200万円未満	1,200万円以上	無回答	合計
2.1%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.7%	100.0% (144)
0.0%	13.0%	0.0%	4.3%	0.0%	13.0%	100.0% (23)
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	100.0% (20)
6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%	100.0% (16)
2.0%	2.0%	1.0%	1.0%	0.5%	2.5%	100.0% (203)

表 2-9 を見ると、全体では「賃貸住宅（会社からの家賃の補助なし）」が最も高く次いで「寮や社宅（会社が準備）」となっている。国籍別では、インドは「寮や社宅（会社が準備）」が最も高いが、韓国では「賃貸住宅（会社からの家賃の補助なし）」が90%を占めている。

表 2-9 住居

		問11					
		寮や社宅（会社が準備）	賃貸住宅（会社からの家賃の補助あり）	賃貸住宅（会社からの家賃の補助なし）	持ち家	無回答	合計
問3	中国	33.3%	25.0%	37.5%	3.5%	0.7%	100.0% (144)
	インド	43.5%	17.4%	39.1%	0.0%	0.0%	100.0% (23)
	韓国	0.0%	10.0%	90.0%	0.0%	0.0%	100.0% (20)
	その他	31.3%	18.8%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0% (16)
	全体	31.0%	22.2%	41.9%	4.4%	0.5%	100.0% (203)

4. まとめ

在留資格は「技術」が大半を占め、2000年以降に来日した人が多い。通算滞在年数は2年が最も多いが、10年以上の人も相当数見受けられる。通算勤務年数は、2年以内が多い。

IT関連資格は、保有していない人が全体の6割を占める。中国国籍では、自国の資格よりも日本の資格を取得している割合が高いのに対し、韓国国籍では自国資格の取得割合が高い。

年収は、全体では「300～400万円未満」が最も多いが、韓国では相対的に高年収の階層の分布が多い。住居は、全体では「賃貸住宅（会社からの家賃の補助なし）」が最も高いが、インドは「寮や社宅（会社が準備）」が最も高くなっている。

(熊迫真一)

III-2-第3部-第4章

第3章 健康（医療）保険制度・年金制度

1. 健康（医療）保険制度

表3-1で健康（医療）保険制度加入状況を見ると、全体の7割が「会社の健保組合や政府管掌健康保険などの健康保険に加入」となっている。しかしながら、インド国籍や韓国国籍では、「会社の健保組合や政府管掌健康保険などの健康保険に加入」は43.5%と55.0%しかなく、相対的に「自分で自治体の健康保険に加入」の割合が高くなっている。

表3-1 健康（医療）保険制度加入状況

		問12			
		会社の健保組合や政府管掌健康保険などの健康保険に加入	自分で自治体の国民健康保険に加入	海外旅行保険に加入	日本で民間の医療保険（自己負担分補填用）に加入
問3	中国	74.3%	8.3%	5.6%	3.5%
	インド	43.5%	30.4%	4.3%	0.0%
	韓国	55.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	その他	87.5%	12.5%	6.3%	0.0%
	全体	70.0%	12.8%	4.9%	2.5%

(M.A.)

出身国の公的医療（医療）保険に加入	出身国の民間の医療（医療）保険に加入	その他	いずれにも加入していない	全体
7.6%	5.6%	0.7%	11.1%	100.0% (144)
0.0%	4.3%	0.0%	17.4%	100.0% (23)
5.0%	20.0%	0.0%	20.0%	100.0% (20)
12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0% (16)
6.9%	6.4%	0.5%	11.8%	100.0% (203)

2. 年金制度

表3-2を見ると、年金制度は全体では「会社で厚生年金（公的年金）に加入」が6割強を占めている。しかしながら、インド国籍では「会社で厚生年金（公的年金）に加入」は43.5%となっており、「いずれにも加入していない」が39.1%を占める。

表 3-2 年金制度

		問13			
		会社で厚生年金(公的年金)に加入	国民年金に加入	企業年金、厚生年金基金に加入	日本の民間の年金保険に加入
問3	中国	66.7%	9.7%	5.6%	1.4%
	インド	43.5%	4.3%	8.7%	0.0%
	韓国	50.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	その他	81.3%	18.8%	12.5%	6.3%
	全体	63.5%	8.9%	6.4%	1.5%

(M.A.)

出身国の公的年金に加入	出身国の民間の年金保険に加入	その他	いずれにも加入していない	全体
9.0%	3.5%	0.0%	16.0%	100.0% (144)
4.3%	8.7%	0.0%	39.1%	100.0% (23)
30.0%	30.0%	0.0%	25.0%	100.0% (20)
6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	100.0% (16)
10.3%	6.9%	0.0%	18.2%	100.0% (203)

表 3-3 を見ると、公的年金制度への意見は、全体では「途中で脱退した場合の一時金が少な過ぎる」と「保険料が高すぎる」が 4 割強を占めている。国籍別にみると、韓国は 75%が「保険料が高すぎる」としているのに対し、インドでは 4.3%にとどまる。

表 3-3 公的年金制度への意見

(M.A.)

		問14						
		保険料が高すぎる	途中で脱退した場合の一時金が少な過ぎる	年金をもらえる資格が発生するまでの加入期間が長すぎる	公的年金制度の仕組みがわからない	その他	全体	
問3	中国	43.8%	43.8%	37.5%	38.9%	4.2%	100.0%	(144)
	インド	4.3%	26.1%	21.7%	21.7%	34.8%	100.0%	(23)
	韓国	75.0%	50.0%	30.0%	30.0%	0.0%	100.0%	(20)
	その他	37.5%	50.0%	50.0%	31.3%	12.5%	100.0%	(16)
	全体	41.9%	42.9%	36.0%	35.5%	7.9%	100.0%	(203)

3. まとめ

健康（医療）保険は、「会社の健保組合や政府管掌健康保険などの健康保険に加入」と回答した人が最も多いものの、国籍によってその割合は異なる。インド国籍では「自分で自治体の国民健康保険に加入」が3割強を占める。

年金制度は、「会社で厚生年金（公的年金）に加入」と回答した人が最も多いものの、インド国籍ではその割合が相対的に低く、「いずれも加入していない」と回答した人が4割弱を占めている。公的年金制度への意見は、全体では「途中で脱退した場合の一時金が少な過ぎる」と「保険料が高すぎる」が4割強を占める。

（熊迫真一）

第4章 勤務する会社

1. 会社の規模

表15-1 会社の規模（国籍別）

	問15(1)										合計
	9人 以下	10- 29人	30- 49人	50- 99人	100- 299 人	300- 499 人	500- 999 人	1,000- 2,999 人	3,000 人以上	無 回 答	
中国	4.2%	16.0%	16.7%	3.5%	13.9%	1.4%	2.8%	9.7%	31.3%	.7%	100.0%
インド		17.4%	13.0%	8.7%	26.1%	4.3%	4.3%	8.7%	17.4%		100.0%
韓国	20.0%	30.0%	30.0%	10.0%		5.0%		5.0%			100.0%
その他		12.5%			12.5%		25.0%	6.3%	43.8%		100.0%
合計	4.9%	17.2%	16.3%	4.4%	13.8%	2.0%	4.4%	8.9%	27.6%	.5%	100.0%

表 15-1 で外国人 I T 技術者が勤務している会社の従業員の数を見ると「3000 人以上」27.6%で最も多く、「10-29 人」が 17.2%、「30-49 人」が 16.3%、「100-299 人」が 13.8%、「1000-2999 人」が 8.9%、「9 人以下」が 4.9%、「50-99 人」と「500-999 人」が各 4.4%、「300-499 人」が 2%占めている。

国籍別に見ると中国とその他の国の技術者は従業員 3000 人以上の企業で勤務する比率がたかく、韓国は従業員 10 人-49 人の企業で勤務する比率が高い。

2. 現在勤務している会社が設立された国

表15-2 会社が設立された国（国籍別）

	問15(2)				合計
	あなたの 出身国	日本	その他	無回答	
中国	10.4%	84.7%	4.2%	.7%	100.0%
インド	39.1%	52.2%	8.7%		100.0%
韓国	35.0%	60.0%	5.0%		100.0%
その他	31.3%	43.8%	25.0%		100.0%
合計	17.7%	75.4%	6.4%	.5%	100.0%

表 15-2 で現在勤務している会社が設立された国を見ると日本で設立された会社が 75.4%で、最も多く、その次「あなたの出身国」が 17.7%、その他の国が 6.4%の順になる。

国籍別に似ると中国の「あなたの出身国」の比率がやや低い。

3. 会社の主な（売り上げがもっとも多い）事業

表15-3 会社の主な事業（国籍別）

	問15(3)					合計
	ソフトウェア開発	ソフトウェア開発以外の情報サービス関連業務	通信業	コンピュータ関連のハードウェアの製造・販売	その他	
中国	72.9%	10.4%	4.9%	5.6%	6.3%	100% (144)
インド	52.2%	13.0%		4.3%	30.4%	100% (23)
韓国	35.0%	50.0%	5.0%		10.0%	100% (20)
その他	18.8%	18.8%	6.3%	12.5%	43.8%	100% (16)
合計	62.6%	15.3%	4.4%	5.4%	12.3%	100% (203)

表15-3では会社の主な（売り上げがもっとも多い）事業を見るとソフトウェア開発が62.6%、ソフトウェア開発以外の情報サービス関連業務が15.3%、その他の事業が12.3%、コンピュータ関連のハードウェアの製造・販売が5.4%、通信業が4.4%で、6割以上の外国人IT技術者がソフトウェア開発事業に携わっていることが考えられる。

国籍別に見ると中国人、インド人のIT技術者はソフトウェア開発を主な事業にしている会社に勤める比率が高く、韓国人はソフトウェア開発以外の情報サービス関連業務を主にする会社に勤める比率が高い。

4. 現在勤めている会社での勤続年数

表15-4 現在の会社での勤続年数（国籍別）

	問15(4)											合計
	0	1	2	3	4	5	6	7	9	10年以上	無回答	
中国	4.2%	25.7%	31.3%	19.4%	9.0%	2.1%	3.5%	.7%	.7%	1.4%	2.1%	100% (144)
インド		26.1%	13.0%	21.7%	17.4%	17.4%		4.3%				100% (23)
韓国	5.0%	5.0%	35.0%	30.0%	15.0%	5.0%	5.0%					100% (20)
その他		50.0%	6.3%				12.5%		6.3%	25.0%		100% (16)
合計	3.4%	25.6%	27.6%	19.2%	9.9%	3.9%	3.9%	1.0%	1.0%	3.0%	1.5%	100% (203)

平均年数	最小値	最大値	標準偏差
2.5	0	12	1.81
3	1	7	1.69
2.8	0	6	1.36
5.7	1	22	6.41

表15-4で現在の会社での勤務年数を見ると勤続年数1年が25.6%、2年が27.6%、3年が19.2%である。中国人技術者の場合平均勤続年数が2.5年、最短が6ヶ月以下、最長年が12年で標準偏差が1.81である。インド人技術者は平均年数が3年、最短が1年、最長が7年、標準偏差は1.69である。韓国人技術者は平均が2.8年、最短が6ヶ月以下、最長が6年、標準偏差1.36である。その他国籍の技術者の平均年数は2.8年、最短が1年、最長が22年、標準偏差6.41である。勤務年数が比較的短いIT技術者が多い。

国籍別に見ると中国人、韓国人IT技術者の2年勤務比率が高く、インド人IT技術者は1年勤続年数の比率がやや高い。

5. 現在勤務している会社に入社した場所

表15-5 入社した場所（国籍別）

	問15(5)			合計
	出身国	日本	その他	
中国	30.6%	67.4%	2.1%	100% (144)
インド	73.9%	26.1%		100% (23)
韓国	15.0%	85.0%		100% (20)
その他	18.8%	81.3%		100% (16)
合計	33.0%	65.5%	1.5%	100% (203)

表15-5から日本で働いている外国人IT技術者の現在勤務している会社に入社した場所を見ると、日本で入社した比率が65.6%、出身国で入社した比率が33%、その他が1.5%である。

出身国別に見るとインド人IT技術者は出身国で入社した比率が高く、韓国とその他の国は出身国で入社した比率がやや低い。

6. 現在勤めている会社を見つけた方法

表15-6 現在雇用されている会社を見つけた方法（国籍別）

	問15(6)								合計
	知人	学校	新聞、雑誌の募集 広告	雇用されて いる会社の ウェブサイト	人材 紹介 会社	公的職 業紹介 機関	そ の 他	無 回 答	
中国	24.3%	36.8%	4.9%	11.1%	9.0%	2.1%	9.7%	2.1%	100% (144)
インド	39.1%	8.7%	30.4%		13.0%		8.7%		100% (23)
韓国	45.0%			40.0%	10.0%		5.0%		100% (20)
その 他	37.5%	12.5%	6.3%	6.3%	12.5%	6.3%	19%		100% (16)
合計	29.1%	28.1%	7.4%	12.3%	9.9%	2.0%	9.9%	1.5%	100% (203)

表15-6で現在勤めている会社を見つけた方法を見ると、知人の紹介が29.1%、学校の紹介が28.1%で比率が高い。

国籍別に見ると中国技術者は学校の紹介の比率がやや高く、インド、韓国、その他の国の技術者は知人の紹介の比率がやや高い。

7. まとめ

外国人IT技術者が勤務している会社の従業員規模は「3000人以上」が27.6%で、10から49人までの中小企業が33.5%である。外国人IT技術者は大企業或いは中小企業に就職している人が多いと考えられる。

外国人IT技術者が現在勤務している会社が設立された国を見ると日本で設立された会社が75.4%で、最も多い。国籍別に似ると中国の「あなたの出身国」で設立された比率がやや低く、インドと韓国の技術者の「あなたの出身国」で採用された比率がやや高い。

会社の主な（売り上げがもっとも多い）事業はソフトウェア開発が62.6%、ソフトウェア開発以外の情報サービス関連業務が15.3%、その他の事業が12.3%、コンピュータ関連のハードウェアの製造・販売が5.4%、通信業が4.4%で、6割以上の外国人IT技術者がソフトウェア開発事業に携わっていることが考えられる。

現在の会社での勤務年数を見ると勤続年数1年が25.6%、2年が27.6%、3年が19.2%で、勤務年数が比較的短いIT技術者が多い。国籍別に見ると中国人、韓国人IT技術者の2年勤務比率が高く、インド人IT技術者は1年勤続年数の比率がやや高い。

日本で働いている外国人 I T 技術者の 6 割以上が日本国で現在勤めている会社に入社した。
現在勤めている会社を見つけた方法を見ると、知人の紹介が 29.1%、学校の紹介が 28.1%で比率が高い。

(尹春華)

第 5 章 雇用形態と仕事内容

1. 雇用形態

表 5 - 1 雇用形態 (国籍別)

		問 16				合計
		正社員	有期雇用の 契約社員	パートタ イマー・ アルバイト	経営者(自 営も含む)	
問 3	中国	71.5%	25.0%	1.4%	2.1%	100.0%(144)
	インド	87.0%	13.0%			100.0%(23)
	韓国	80.0%	10.0%		10.0%	100.0%(20)
	その他	81.3%	18.8%			100.0%(16)
	合計	74.9%	21.7%	1.0%	2.5%	100.0%(203)

表 5 - 1 で外国人ソフトウェア技術者の雇用形態を見ると 74.9% が正社員であり、21.7% が有期契約の契約社員である。有期契約の契約社員が 2 割も存在するのは、更新は可能としても、ビザで滞在期間が限られていることからくるのかもしれない。

国籍別に見ると中国人のソフトウェア技術者に有期契約の契約社員がやや多い。

2. 働いている場所

表 5 - 2 働いている場所 (国籍別)

		問 17				合計
		雇用されて いる自社 (自営も含 む) で働 いている	派遣形態 で他社で 働いてい る	請負形態 で他社で 働いてい る	その他	
問 3	中国	50.7%	41.0%	7.6%	.7%	100.0%(144)
	インド	43.5%	30.4%	26.1%		100.0%(23)
	韓国	60.0%	35.0%	5.0%		100.0%(20)
	その他	87.5%	6.3%	6.3%		100.0%(16)
	合計	53.7%	36.5%	9.4%	.5%	100.0%(203)